

2020年12月11日 第356号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動 署名宣伝

菅首相の無策を許すな！ 軍事費拡大、Go To ストップ！ いのち・暮らし・雇用のために税金使え！

総がかり行動実行委員会と全国市民アクションは12月10日夜、新宿駅西口で署名宣伝行動を行い51人が参加しました。改憲発議に反対する全国緊急署名は43人から協力いただきました。コロナの感染拡大を受けて政府は追加財政対策を決定しましたが、PCR検査や医療などコロナ対策の予算は少なくGo Toを延期するなど逆さまです。税金は、軍事費ではなくいのち・暮らし・雇用を守るために使わせることが重要です。

憲法共同センターから2人が発言。憲法会議の高橋信一事務局長は「学会会議の会員任命拒否問題で、のべ900を超える学会等が抗議の声明を出している。戦前に研究者が戦争に巻き込まれた反省のもと学問の自由を保障する憲法23条ができた。任命拒否された6人を任命せよ。コロナ対策で菅首相の無策ぶりが明らかになった。私たちのいのちを守るためにも菅首相には退場してもらおう」と呼びかけました。



全労連の川村好伸副議長は「菅政権が発足して3カ月。学会会議任命拒否問題では拒否の理由を明らかにせず答弁を拒否。桜を見る会前夜祭問題では、安倍前首相の答弁がウソだったことが明らかになったが、証人喚問を拒否している。コロナ感染の第3波で医療崩壊の危機を招いているのにGo Toは止めようとしなさい。自公政権を辞めさせ、市民と野党の共闘で連合政権をつくるしかない」と強調。敵基地攻撃能力保有について「高額なF35戦闘機の爆買いと、F35戦闘機に搭載する射程900キロメートルの長距離空対地ミサイルの導入も推進するなど、敵基地攻撃能力保有に前のめりだ。税金は軍事費ではなく、PCR検査や医療体制への支援、中小企業支援などいのち・暮らしを守るために使うべき。逆さま政治を変えていこう」と呼びかけました。

*当面の行動

12月17日(木)	総がかり行動	ウィメンズアクション	18時～	有楽町・イトシア前
12月19日(土)	総がかり行動	「19日行動」	14時～	国会議員会館前
12月22日(火)	総がかり行動	全国交流集会	17時30分～	WEB会議 YouTubeでも同時配信